



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,173,498	5.0	75,447	7.2	80,532	7.7	47,292	8.8
2019年3月期	1,118,094	7.0	70,359	12.2	74,766	15.3	43,465	20.7

(注) 包括利益 2020年3月期 51,241百万円 (1.3%) 2019年3月期 50,567百万円 (15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	148.90	—	12.8	10.5	6.4
2019年3月期	136.86	—	12.7	10.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4,165百万円 2019年3月期 3,638百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	772,221	423,083	49.7	1,208.95
2019年3月期	762,807	389,427	46.6	1,119.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 383,978百万円 2019年3月期 355,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	53,589	△61,531	△24,372	68,706
2019年3月期	86,758	△66,267	△27,523	101,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	23.00	41.00	13,021	30.0	3.8
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	13,974	29.5	3.8
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		29.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	587,000	△0.1	34,500	△7.2	35,500	△8.8	21,000	△4.3	66.12
通期	1,200,000	2.3	78,500	4.0	82,500	2.4	48,500	2.6	152.70

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	320,197,200株	2019年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,584,939株	2019年3月期	2,595,111株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	317,608,902株	2019年3月期	317,602,179株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2020年5月8日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題等の影響で輸出や製造業が弱含む中、雇用や所得環境の改善などにより緩やかに回復いたしました。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の世界的な拡大が経済全般に影響を与えており、先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、eコマース市場の拡大継続を背景に宅配便に対する社会のニーズが高まっております。一方、下期以降、消費税率の引上げや競争環境の変化に加え、足元は感染症拡大の経済活動への影響により、先行きの不透明感は増しております。

当社グループにおきましては、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画「Second Stage 2021」の初年度として、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)による提案領域の拡大を図ってまいりました。また、同業他社や異業種を含むベンチャー企業等との業務提携のもと、お客様の幅広いニーズに対応するソリューションの提供や事業領域の拡大に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、あらゆる「運ぶ」で付加価値を提供する「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)をはじめとする「GOAL」による営業の強化や、継続的な適正運賃収受に取り組んでまいりました。ロジスティクス事業におきましては、新規の受託案件増により国内外とも増収となりましたが、拠点見直しによる費用増や感染症などの影響を受けました。不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、決済方法の多様化による代引決済の減少や、消費税率引上げの影響で新車・中古車の販売が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1兆1,734億98百万円（前期比5.0%増）、営業利益754億47百万円（同7.2%増）、経常利益805億32百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益472億92百万円（同8.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,307	1,315	7	0.6
飛脚宅配便 (百万個)	1,246	1,257	11	0.9
その他 (百万個)	60	57	△3	△5.5

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、消費税率の引上げ、競争環境の変化及び感染症拡大の影響を受けたものの、当連結会計年度では取扱個数が増加したことに加え、継続的な適正運賃収受の取組みにより平均単価が上昇いたしました。また、「TMS」をはじめとする「GOAL」による付加価値の高いソリューションの提供や、様々なアライアンスによる効果を高める取組みを行ってまいりました。さらに、持続的な成長を見据え、機械化・省人化等の生産性向上への取組み、輸送品質の維持・向上や輸送インフラの強化を継続的に行ってまいりました。

この結果、当セグメントの営業収益は9,554億28百万円（前期比5.7%増）、営業利益は587億16百万円（同5.9%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では、新規受託案件が堅調に推移し増収となりましたが、拠点の見直しによる費用増や感染症の影響を受けました。

海外では、感染症の影響があったものの、既存顧客の物量増加及び新規顧客の獲得により、フレイトフォワーディングが増加いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は1,358億23百万円（前期比3.2%増）、営業利益は20億63百万円（同22.3%減）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は162億38百万円（前期比1.9%減）、営業利益は78億96百万円（同10.7%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、決済方法の多様化による代引決済の減少や、消費税率上げの影響で新車・中古車の販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は660億8百万円（前期比0.4%減）、営業利益は54億17百万円（同4.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は7,722億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億13百万円増加いたしました。これは、主に建物及び構築物が431億84百万円、車両運搬具が54億12百万円、その他流動資産が53億46百万円、その他有形固定資産が43億66百万円、機械及び装置が35億67百万円、土地が31億28百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が329億98百万円、建設仮勘定が220億86百万円減少したことによるものであります。

負債は3,491億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ242億42百万円減少いたしました。これは、主にその他流動負債が159億68百万円、預り金が56億78百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,230億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ336億55百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が472億92百万円となった一方で、剰余金の配当142億92百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%となり、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ329億98百万円減少し687億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は535億89百万円（前期比38.2%減）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前当期純利益の計上794億40百万円、減価償却費の計上230億13百万円があった一方で、支出要因として法人税等の支払額251億24百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー187億71百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は615億31百万円（前期は662億67百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出534億63百万円、無形固定資産の取得による支出56億61百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は243億72百万円（前期は275億23百万円の支出）となりました。

主な要因は、支出要因として長期借入金の返済による支出237億43百万円、配当金の支払額142億89百万円、リース債務の返済による支出66億69百万円を計上した一方で、収入要因として短期借入金の純増額170億20百万円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、感染症に対応する政府の総合経済対策の効果はあるものの、世界的な感染症拡大により国内外の経済活動が引き続き抑制されることを主因に、景気は減速することが見込まれます。

物流業界におきましても、政府による外出規制などの影響で、巣ごもり消費による荷動きの増加は想定されるものの、経済活動全般が抑制されることから鈍化することも想定され、先行きの不透明感は増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、社会インフラの一部を担う物流企業グループとして、お客様に最適な物流ソリューションを提供すべく、グループ一体となった付加価値サービスの更なる強化や経営基盤の強化に取り組んでまいります。

デリバリー事業につきましては、適正運賃収受の継続、付加価値の高いサービスの提供及び生産性の向上に取り組んでまいります。ロジスティクス事業につきましては、国内では、3PLや越境通販などのサービスを更に拡充してまいります。グローバルな取組みにつきましては、国内外一貫物流を強化するとともに、フォワーディングネットワークの強化を図ります。不動産事業につきましては、最適なグループインフラの構築に向けた継続的な開発・運営管理に取り組んでまいります。

なお、当社グループの2021年3月期の連結業績見通しは、感染症の拡大により先行き不透明感があるものの、足元の状況を踏まえて次のとおり見込んでおります。また、当社の持分法適用会社である株式会社日立物流が2021年3月期の連結通期業績見通しを非開示としたため、中期経営計画で見込んでいた数値を参考に作成しております。

(連結業績見通し)

営業収益	12,000億円
営業利益	785億円
経常利益	825億円
親会社株主に帰属する当期純利益	485億円

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきまして、経営の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目標として配当していくことを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主等に対して剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、2020年5月21日開催の取締役会において1株当たり22.0円とする決議を行う予定です。なお、中間配当金を1株当たり22.0円といたしましたので、年間配当金は1株当たり44.0円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金22.0円、期末配当金23.0円、年間で45.0円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「飛脚の精神(こころ)」のもと、

- 一. お客様と社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

を企業理念とし、お客様から「安心」「満足」「信頼」をいただけるサービス・品質向上を図っております。今後も社会の変化・顧客のニーズに迅速に対応し、トータルなソリューションの提供を実現させ、一層社会に必要とされる企業体を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

現在の日本経済を取り巻く環境は、少子高齢化を背景に労働需給が一段と逼迫する中、長時間労働の是正や同一労働同一賃金を目的とした働き方改革関連法が順次施行されております。また、eコマース市場の伸長を背景に物流業界、とりわけ宅配便に対する社会のニーズが益々高まっており、顧客のグローバル化、消費者ニーズの多様化による物流機能の高度化が求められております。一方、2020年以降は、感染症の拡大が経済全般に影響を与え、先行きが不透明な状況が続いております。このような環境の中、当社グループは、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画「Second Stage 2021」を「経営基盤の強化」と位置付け、次の経営戦略を重点的に取り組んでおります。

(中期経営計画の経営戦略)

- ① グループ総合力の結集による進化した物流ソリューションの提供
- ② 経営資源の価値最大化による成長基盤の確立
- ③ デジタル化の推進と最新技術の導入による効率化・顧客利便性の追求
- ④ グローバル物流事業における顧客基盤拡大と高いプレゼンスの発揮
- ⑤ 組織・人材の課題解決力の高度化による競争優位性の創出
- ⑥ 経営管理体制の一層の強化及びステークホルダーの満足度向上

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「Second Stage 2021」では、持続的成長を実現するために、総合物流ソリューションの進化と経営基盤の強化に注力することとし、次の経営戦略に取り組んでおります。

① グループ総合力の結集による進化した物流ソリューションの提供

・物流ニーズの高度化

eコマース市場の拡大、消費者ニーズの複雑化により、商品の多頻度出荷と多品種小ロット化、サービスの多様化が進んでおります。このような環境の中、物流業界におきましても、宅配便ニーズの高まりに加え、物流機能の多様化・高度化が求められております。

当社グループでは、2020年2月に次世代型大型物流センターXフロンティア（以下「Xフロンティア」という）を開設いたしました。Xフロンティアは、宅配便の大規模中継センター機能に加え、国際物流、eコマース向け物流プラットフォーム、大型・特殊輸送などグループの様々な物流機能を集約した拠点であり、2021年3月期後半に向けて順次稼働してまいります。グループ機能を集約することで、更なる付加価値の創出が可能となります。また、「GOAL」を継続的に強化・進化させながら、物流ソリューションを提供し、事業拡大を推進してまいります。

・アライアンスによるソリューションの強化

2016年3月30日付で株式会社日立物流と資本業務提携契約を締結いたしました。また、2019年8月に、セイノーホールディングス株式会社と業務連携に向けた基本合意を締結し、続いてC B c l o u d株式会社と資本・業務提携契約を締結するなど、物流業界での協業関係の強化を進めております。当社グループとアライアンス先との経営資源を双方で活用することで、新たな物流ソリューションの提供、車両・センターの共同活用による効率化等、様々な事業連携に取り組んでおり、今後も引き続き事業シナジーを創出してまいります。

② 経営資源の価値最大化による成長基盤の確立

・輸送ネットワークの強化

eコマース市場の拡大により、社会の宅配便に対するニーズが高まっております。当社グループは、このようなニーズに応えるため、Xフロンティアを新設いたしました。関東の複数の中継センターをXフロンティアに集約することで、より効率的な輸送ネットワークを構築し、高品質で安定的な宅配サービスの提供を実現してまいります。2021年3月期後半に向けて順次稼働し、段階的に拠点の集約を進めてまいります。また、輸送品質を高め、安定的な輸送ネットワークを提供できる体制を強化するために、人員の増強、路線便の拡充、委託先との良好な関係の構築など輸送インフラの強化に取り組むとともに、生産性の向上に努めてまいります。

・機能分担の明確化など競争力のある組織の構築

労働需給が逼迫する環境の中、様々な顧客のニーズに対応するため、営業力・ソリューション力の強化及び輸送効率の向上に取り組んでおります。具体的には、セールスドライバーがより営業活動に注力するために、手書き伝票のデジタル化や、点呼・運行管理のスマートフォンを使用した遠隔管理等、ITによる作業負担軽減を進めております。また、個人宅の配送においては、品質を維持・向上させながら、輸送効率を高めていくために、宅配の専門ドライバーや委託先の拡充を推進しております。加えて、それぞれの職務の成果に応じた評価制度・報酬体系を構築することにより、従業員のモチベーションの向上など組織力の強化に取り組んでおります。

③ デジタル化の推進と最新技術の導入による効率化・顧客利便性の追求

・デジタル化の推進

生産年齢人口の継続的な減少が見込まれるわが国では、労働集約型の物流業界において、労働力不足は極めて重要な課題であります。当社グループでは、労働力の確保・強化を図る一方で、積極的に最新技術を含むIT技術の利用を促進し、省力化・省人化に取り組んでおります。具体的には、様々なデータを組み合わせることで、荷物の集荷・配達業務の生産性を可視化し、効率化を進めております。今後も積極的にデジタル化を推進し、生産性の向上や顧客利便性を高めてまいります。

・新技術の事業への活用可能性の調査・研究

技術革新が目まぐるしい昨今、新技術の利活用は競争力を維持・強化するために重要であります。当社グループでは、次代に向けた更なるサービスの高度化・事業の効率化を推進するために、新技術の事業への活用可能性の調査・研究を推進しております。具体的には、内閣府主導の国家プロジェクトSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）において、荷物データを自動解析し、自動荷降ろし技術の開発に参画するなど、自社の研究開発のみならず、様々なパートナーと連携し、オープンイノベーションを推進しております。

④ グローバル物流事業における顧客基盤拡大と高いプレゼンスの発揮

・グローバルネットワークの更なる強化

世界規模で蔓延している感染症の影響により、航空貨物、海上貨物双方の物流において先行きが不透明な状況が続いております。このような環境の中、南アジア・東南アジア・東アジア・アフリカ等から欧米への物流ネットワークに強みがあるEXPOLANKA HOLDINGS PLCと日本を基軸として展開した国際物流ネットワークを連携させることにより、今後の成長が期待される新興地域でのグローバル物流の強化に取り組んでまいります。

・国際事業の強化

高まる顧客のグローバルな物流機能へのニーズに応えるため、営業情報の連携を一層高めるとともに、有機的に連携した一貫物流機能を強化してまいります。当社グループの3PL事業を担う佐川グローバルロジスティクス株式会社が、中国全域をカバーする上海虹迪物流科技有限公司をグループ化するなど、中国国内の物流を強化するとともに、中国・日本間の国際物流の拡大に取り組んでまいります。今後も、海外現地の有力なパートナーとのアライアンスの構築などを積極的に展開し、物流機能の高度化を推進してまいります。

⑤ 組織・人材の課題解決力の高度化による競争優位性の創出

・フラットな組織風土の醸成

現場と経営のコミュニケーションを活発化させることで、最新で詳細な顧客ニーズや現場の課題などをタイムリーに把握し、顧客へのソリューションの提供や組織力の強化に取り組んでおります。課題解決能力や変化への対応力を備えた多様な人材の育成を目的として人事制度を見直し、幅広い人材の登用に取り組んでおります。

- ・働き方改革の一層の取り組み

働き方改革関連法が順次施行される中、採用の強化、従業員の定着化を図るために、ワークライフバランスを意識した多様な働き方が可能な環境の充実、制度の拡充、労働時間の更なる短縮など労働環境の向上に積極的に取り組んでまいります。

⑥ 経営管理体制の一層の強化及びステークホルダーの満足度向上

- ・コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、「S Gホールディングスグループ倫理・行動規範」に則ったコンプライアンスを含む経営管理体制について、適宜必要な委員会・プロジェクトの発足及び推進を通じて着実に強化を図っております。具体的には、当社のガバナンス高度化を目的として、取締役候補者の指名や取締役が受ける報酬の妥当性を判断するために「指名・報酬諮問委員会」を設置いたしました。また、当社及びグループ各社においてコンプライアンス統括責任者を任命し、法令等の遵守、懸念事象発生時の報告及び対応を行うとともに、グループリスクマネジメント会議においても定期的に重要事項の報告を行うなど、グループ横断的に対応しております。

- ・事業活動を通じたSDGsへの貢献

当社グループでは、「SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)」採択の趣旨に賛同し、独自の目標を定め、事業活動を通じて、積極的に推進しております。具体的には、2019年5月に、金融安定理事会 (FSB) が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同するなど社会の課題解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、ステークホルダー経営を推進するために、CSR重要課題として次の7項目を定めて、事業活動を推進しております。

(CSR重要課題)

- ① 安全・安心なサービスの提供
- ② 環境に配慮した事業推進
- ③ 個性・多様性を尊重した組織づくり
- ④ 総合物流ソリューションによる新しい価値の創造
- ⑤ 地域社会への貢献
- ⑥ サステナブル調達推進
- ⑦ 責任ある経営基盤の構築

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用について検討を実施しておりますが、適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,705	68,706
受取手形及び営業未収金	154,289	154,301
販売用不動産	25,350	25,806
商品及び製品	598	632
仕掛品	324	191
原材料及び貯蔵品	1,693	2,193
その他	15,204	20,550
貸倒引当金	△1,001	△1,509
流動資産合計	298,165	270,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,574	98,758
機械及び装置(純額)	11,223	14,790
車両運搬具(純額)	23,276	28,689
土地	134,952	138,081
リース資産(純額)	14,748	12,735
建設仮勘定	39,237	17,151
その他(純額)	7,126	11,493
有形固定資産合計	286,139	321,699
無形固定資産		
のれん	2,657	5,467
ソフトウェア	15,119	12,513
リース資産	5	4
その他	5,173	6,949
無形固定資産合計	22,956	24,935
投資その他の資産		
投資有価証券	106,955	108,048
繰延税金資産	21,501	20,696
その他	28,783	27,737
貸倒引当金	△1,694	△1,769
投資その他の資産合計	155,545	154,712
固定資産合計	464,642	501,347
資産合計	762,807	772,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	64,790	62,728
短期借入金	1,339	18,495
1年内返済予定の長期借入金	19,844	18,719
リース債務	5,095	5,964
未払法人税等	14,921	11,709
預り金	37,670	31,992
賞与引当金	20,724	20,583
役員賞与引当金	57	23
その他	56,626	40,657
流動負債合計	221,069	210,874
固定負債		
長期借入金	94,230	78,008
リース債務	10,919	10,606
その他の引当金	97	140
退職給付に係る負債	35,808	35,857
資産除去債務	5,253	6,776
その他	6,001	6,874
固定負債合計	152,310	138,263
負債合計	373,380	349,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	40,978	40,832
利益剰余金	301,514	333,540
自己株式	△1,172	△1,168
株主資本合計	353,203	385,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,767	1,582
繰延ヘッジ損益	9	11
為替換算調整勘定	△1,143	△3,531
退職給付に係る調整累計額	874	828
その他の包括利益累計額合計	2,508	△1,109
非支配株主持分	33,715	39,104
純資産合計	389,427	423,083
負債純資産合計	762,807	772,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	1,118,094	1,173,498
営業原価	1,001,745	1,053,108
営業総利益	116,348	120,390
販売費及び一般管理費	45,988	44,942
営業利益	70,359	75,447
営業外収益		
受取利息	102	143
受取配当金	169	199
持分法による投資利益	3,638	4,165
為替差益	440	331
受取手数料	213	215
受取助成金	111	175
受取保険配当金	1,280	1,046
その他	1,005	975
営業外収益合計	6,962	7,252
営業外費用		
支払利息	1,858	1,567
借入金繰上返済費用	—	233
その他	696	366
営業外費用合計	2,555	2,168
経常利益	74,766	80,532
特別利益		
固定資産売却益	76	32
補助金収入	69	6
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	145	44
特別損失		
固定資産売却損	13	18
固定資産除却損	124	214
固定資産圧縮損	69	6
減損損失	433	—
投資有価証券評価損	116	1
訴訟和解金	—	724
その他	—	172
特別損失合計	757	1,136
税金等調整前当期純利益	74,154	79,440
法人税、住民税及び事業税	25,570	22,517
法人税等調整額	△2,795	1,679
法人税等合計	22,775	24,197
当期純利益	51,379	55,243
非支配株主に帰属する当期純利益	7,913	7,950
親会社株主に帰属する当期純利益	43,465	47,292

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	51,379	55,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	△1,136
繰延ヘッジ損益	50	—
為替換算調整勘定	△770	△1,496
退職給付に係る調整額	△343	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	△1,084
その他の包括利益合計	△811	△4,001
包括利益	50,567	51,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,959	43,674
非支配株主に係る包括利益	7,608	7,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,882	41,006	274,806	△1,172	326,523
当期変動額					
剰余金の配当			△16,197		△16,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,465		43,465
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△27			△27
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△560		△560
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△27	26,707	△0	26,679
当期末残高	11,882	40,978	301,514	△1,172	353,203

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	2,310	△39	△282	1,026	3,014	28,671	358,209
当期変動額							
剰余金の配当							△16,197
親会社株主に帰属する 当期純利益							43,465
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△27
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							△560
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	456	49	△860	△152	△506	5,044	4,538
当期変動額合計	456	49	△860	△152	△506	5,044	31,217
当期末残高	2,767	9	△1,143	874	2,508	33,715	389,427

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,882	40,978	301,514	△1,172	353,203
当期変動額					
剰余金の配当			△14,292		△14,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,292		47,292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		26		4	30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△172	△294		△466
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△679		△679
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△146	32,026	4	31,884
当期末残高	11,882	40,832	333,540	△1,168	385,088

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	2,767	9	△1,143	874	2,508	33,715	389,427
当期変動額							
剰余金の配当							△14,292
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,292
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△466
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							△679
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,184	1	△2,388	△46	△3,618	5,388	1,770
当期変動額合計	△1,184	1	△2,388	△46	△3,618	5,388	33,655
当期末残高	1,582	11	△3,531	828	△1,109	39,104	423,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,154	79,440
減価償却費	20,050	23,013
減損損失	433	—
のれん償却額	952	412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,675	△137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	141
その他の引当金の増減額 (△は減少)	88	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△735	△335
受取利息及び受取配当金	△271	△342
支払利息	1,858	1,567
為替差損益 (△は益)	86	△108
持分法による投資損益 (△は益)	△3,638	△4,165
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△14
固定資産除却損	124	214
訴訟和解金	—	724
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,866	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,739	5,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,990	△1,435
預り金の増減額 (△は減少)	1,604	△5,991
その他	23,161	△18,771
小計	114,478	79,388
利息及び配当金の受取額	1,457	1,676
利息の支払額	△1,858	△1,619
訴訟和解金の支払額	—	△731
法人税等の支払額	△27,319	△25,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,758	53,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,872	△53,463
有形固定資産の売却による収入	194	50
無形固定資産の取得による支出	△4,781	△5,661
投資有価証券の取得による支出	△20	△904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,076
差入保証金の差入による支出	△675	△563
差入保証金の回収による収入	708	1,342
その他	178	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,267	△61,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91	17,020
長期借入れによる収入	25,001	6,000
長期借入金の返済による支出	△19,493	△23,743
社債の償還による支出	△9,000	—
リース債務の返済による支出	△5,381	△6,669
配当金の支払額	△16,185	△14,289
非支配株主への配当金の支払額	△2,554	△2,840
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	193
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,523	△24,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,851	△32,998
現金及び現金同等物の期首残高	108,556	101,705
現金及び現金同等物の期末残高	101,705	68,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 113社

主要な連結子会社の名称

佐川急便株式会社	佐川ヒューモニー株式会社
S Gムービング株式会社	株式会社ワールドサプライ
佐川グローバルロジスティクス株式会社	S G Hグローバル・ジャパン株式会社
S Gリアルティ株式会社	佐川アドバンス株式会社
S Gモータース株式会社	S Gシステム株式会社
佐川フィナンシャル株式会社	S Gフィルダー株式会社
S Gエキスパート株式会社	SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.
EXPOLANKA HOLDINGS PLC	上海虹迪物流科技有限公司
Expo Freight Private Limited	Expolanka USA LLC
EFL Container Lines LLC	SG SAGAWA USA, INC.
Expolanka Freight (Vietnam) Ltd	SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.
SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.	Expolanka (Private) Limited
Expolanka Freight (Private) Limited	Expo Freight (Shanghai) Limited
Expofreight (Hong Kong) Limited	保利佐川物流有限公司
佐川急便(香港)有限公司	Expofreight (Shenzhen) Limited
上海保利佐川物流有限公司	Expolanka Freight Dubai LLC
PT Expo Freight Indonesia	SG SAGAWA AMEROID PTE. LTD.

佐川グローバルロジスティクス株式会社を存続会社とする事業統合により、佐川ロジスティクスパートナーズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD. を存続会社とする事業統合により、子会社1社を連結の範囲から除外しております。

S Gモータース株式会社が子会社1社を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、子会社7社を増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含め、子会社5社を減少したことにより連結の範囲から除外しております。

佐川グローバルロジスティクス株式会社が、上海虹迪物流科技有限公司の持分を新たに取得したことにより、同社及び同社の子会社12社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社の名称

株式会社日立物流

S Gローソン株式会社の清算終了により、同社を持分法適用の関連会社から除外しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、関連会社5社を減少したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

佐川グローバルロジスティクス株式会社が、上海虹迪物流科技有限公司の持分を新たに取得したことにより、同社の関連会社2社を当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の手続に関する特記事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

保利佐川物流有限公司をはじめ在外連結子会社及び持分法適用の関連会社18社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・販売用不動産、商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. その他の引当金

内訳は次のとおりであります。

・役員株式給付引当金

内規に基づく取締役及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合は、のれんの生じた連結会計年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社の当社傘下の連結子会社を商品及びサービスの内容に応じて3つの事業に区分し、経営管理を行っております。

したがって、当社グループは当該区分を基礎とした、「デリバリー事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要商品及びサービス

報告セグメント	主要商品及びサービス
デリバリー事業	飛脚宅配便、飛脚ラージサイズ宅配便、メール便、特定信書便、引越、ルート配送、チャーター輸送、設置輸送、美術品輸送、納品代行、食品配送
ロジスティクス事業	流通加工、物流システム構築、在庫保管・入出庫管理、物流センター運営、ルート配送、チャーター輸送、国際宅配便、国際航空・海上輸送
不動産事業	不動産賃貸・管理、不動産開発、資産管理・運用、再生可能エネルギー供給

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジス ティクス 事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	903,679	131,557	16,553	66,304	1,118,094	—	1,118,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	37,711	8,367	3,833	92,239	142,152	△142,152	—
計	941,391	139,924	20,387	158,543	1,260,246	△142,152	1,118,094
セグメント利益	55,430	2,655	7,133	5,688	70,908	△548	70,359
セグメント資産	438,442	151,558	140,177	89,385	819,563	△56,756	762,807
その他の項目							
減価償却費	13,869	1,405	2,371	940	18,587	1,428	20,016
持分法適用会社への投資額	2	94,634	—	—	94,636	—	94,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,182	1,361	40,380	1,452	73,376	403	73,780

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△548百万円には、セグメント間取引消去10,321百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,870百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△56,756百万円には、セグメント間取引消去△126,895百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,139百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,428百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額403百万円は、セグメント間取引消去又は振替高△244百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額648百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジス ティクス 事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	955,428	135,823	16,238	66,008	1,173,498	—	1,173,498
セグメント間の内部営業収益又は振替高	37,297	8,837	3,434	87,409	136,980	△136,980	—
計	992,726	144,660	19,673	153,418	1,310,479	△136,980	1,173,498
セグメント利益	58,716	2,063	7,896	5,417	74,093	1,353	75,447
セグメント資産	474,396	186,571	98,190	84,714	843,873	△71,652	772,221
その他の項目							
減価償却費	15,845	2,698	2,130	1,018	21,692	1,303	22,996
持分法適用会社への投資額	—	96,493	—	—	96,493	—	96,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,044	10,545	3,282	2,455	62,328	1,027	63,355

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,353百万円には、セグメント間取引消去10,719百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,365百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△71,652百万円には、セグメント間取引消去△108,329百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,676百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,027百万円は、セグメント間取引消去又は振替高△176百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額1,204百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,119.99円	1,208.95円
1株当たり当期純利益	136.86円	148.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,465	47,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43,465	47,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,602	317,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。